

事務事業名	農業者戸別所得補償制度推進事業				会計	一般会計		事業種別	政策	開始	25	終了	
H27担当課等名	農業課		H27係等名	生産振興係		H26係等名		生産振興係					
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり										
	施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化										
目的	対象(誰・何を)	販売農家						対象指標	指標名及び単位			26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	農業者経営所得安定対策の普及推進が円滑な実施。並びに制度の適正な運用。							水稲作付け面積(ha) ※年度別作付け面積(報告数値)				468
	向上させたい上位施策の成果指標	農業経営の安定化による生産基盤の強化、担い手の確保							販売農家(交付金対象農家)				4546
目標	種別	指標名及び単位						26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	水稲作付け設定面積における直接支払交付金対象面積比率(%)						0.48			0.52		
	成果指標	加入申請者への適正な交付						100	100	100	100		
	定性目標												
事業概要	米的確な需要調整と食料自給率の向上を図り、農業者の経営と所得の安定を目的とする経営所得安定対策の実施に要する推進活動のうち、地域段階の実施主体(南信州地域農業再生協議会)が行う推進活動や要件確認等に必要となる経費の助成をする。												
26年度事業内容	事業内容						名称			活動指標			
	1 南信州地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策直接支払推進事業の推進及び取組実施の確認作業等にかかる経費の助成 2 南信州地域農業再生協議会の事業への参加 (1) 経営所得安定対策の普及推進活動 (2) 制度運用及び交付事務手続き (3) 耕作放棄地の再生利用に必要な活動 (4) 南信州地域における生産数量目標の設定ルール等策定						経営所得安定対策直接支払推進事業費			10,346千円			
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①		10,295	15,000	10,346	15,000	経営所得安定対策直接支払推進事業費(県10/10)							
国庫支出金													
県支出金		10,295	15,000	10,346	15,000								
起債													
その他													
一般財源													
人件費計(千円)②		572		572									
正規職員所要時間		160		160									
臨時職員所要時間													
総事業費①+②		10,867	15,000	10,918	15,000								
事業内容・目標達成状況の振り返り	国の政策である経営所得安定対策への申請者に対する適正な交付が円滑に実施できた。また、経営所得安定対策についての各地区説明会では、複雑化する制度を農業者に正しく理解してもらい国政への協力を得られるよう、丁寧な説明と対応を行った。												
改革改善の考え方	①問題点	平成26年産米の流通量が過剰になっており、平成27年産米の数量目標の達成が困難であるため、各地区の推進委員を始め農業者への説明を丁寧に行う必要がある。											
	②改革提案	数量目標を達成することが、問題解決につながる。そのためには、制度に対する農業者の理解と協力が不可欠であるため、米の数量目標についての周知時期やその方法を、関係機関と調整しながら見直す。また、農業者に対する説明や水稲に関する相談には引き続き丁寧に対応する。											